なぜ、BtoBの物価は上がるのにBtoCは上がらないのか

経済調査部 副主任エコノミスト　星野 卓也(ほしの たくや)

伸びを高める企業向けサービス価格

日本銀行は、7月の金融政策決定会合で金融政策の軌道修正を行うとともに、「賃金・物価に関する分析資料」と題して、賃金や物価が上がらない理由を分析している。遅々として高まらない物価上昇率を受け、ボードメンバーからその解明を求める声が高まったことが背景だ。

ただ「物価が上がっていない」という表現は実はやや不正確である。“消費者”物価が上がっていないのだ。マクロベースでBtoB(企業対企業)取引におけるモノの価格を示した国内企業物価は前年比+2.8%、サービス取引を示す企業向けサービス価格は、同+1.2%と高い伸び率で上昇している(ともに6月速報時点)。特に、企業向けサービス価格は消費税引き上げの影響を受けた時期を除けばなんと25年ぶりの高さだ。サービスは資源価格の変動など外部要因に左右され難いほか、そのコストの多くは人件費である。この上昇は賃金物価がともに上昇する好循環メカニズムが機能していることを示唆している。しかし、それは企業間取引での話だ。BtoC(企業対消費者)に目を移すと、消費者物価におけるサービス価格(6月)は前年比+0.2%と鈍く、対照的である。

値上げ許容度の差の裏側に年金世帯の存在

先の日銀分析では、消費者物価上昇が進まない原因として、家計の物価上昇への許容度が高まっていないこと、そのために企業が価格転嫁に慎重になっていることなどを挙げている。分析はその本質的な原因には踏み込んでいないが、筆者はここに高齢者、年金世帯の増加が影響していると考えている。

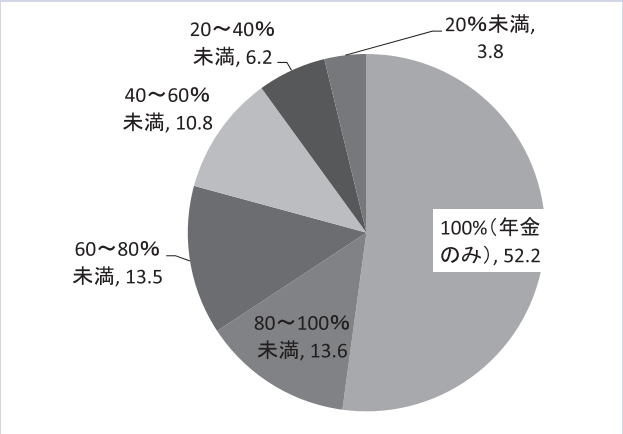
BtoBの値上げが進んでいるのは、人件費上昇などの価格転嫁が、取引先に受け入れられているからである。取引先に受け入れられているのは、国内企業の利益は過去最高水準にあり、取引先の懐に余裕があるからだろう。

翻って、家計に目を移すと労働需給逼迫のもとで雇用は増加、賃金も緩やかながら増加しており、マクロベースの雇用者報酬は増えている(1−3月期は前年比+2.0%)。しかし、一口に家計と言っても、賃金労働者が全てではない。高齢化のもとで年金を受給する世帯も増加傾向にある。そして、支給される年金額は実質的な目減りが徐々に進んでいる。年金のスライド調整の枠組みのもと、年金改定率が物価上昇率を下回る状態が続いているためだ。

さらに、高齢者世帯が国内の個人消費に占める存在感は高まっている。総務省「家計調査」(2017年)を基に世帯主年齢別のマクロ消費額を試算すると、60歳以上の占めるシェアが49.1%と半分に迫っている。厚生労働省「国民生活基礎調査」によれば、公的年金を受給する高齢者世帯のうち半数以上が所得を公的年金のみに依存している。6割以上が公的年金による所得、という世帯も含めれば8割近くに上る。

高齢化のもとで「家計=賃金労働者」という、当たり前だった前提が通用しなくなっている。BtoCの消費者物価が上がらない“謎”を解明する鍵は、好循環メカニズムの輪の外にいる年金世帯にあるのではないか。

資料　公的年金・恩給の総所得に占める割合
(公的年金・恩給を受給している高齢者世帯)



(出所)厚生労働省「国民生活基礎調査」